

【参考資料3:②役員の報酬等に関する株主総会の決議及びその内容について】

更新

支給対象者	決議年月日と決議の内容	決議時の支給対象者の員数	(参考) 報酬の種類
取締役	2007年6月28日 報酬等の額：年額8億円以内	14名 (うち社外取締役2名)	基本報酬・ 業績連動賞与(社外 取締役除く)
	2017年6月29日 上記のうち社外取締役に対する報酬枠 として年額3,000万円以内から年額 6,000万円以内に改定	13名 (うち社外取締役3名)	
取締役 (社外取締役 を除く)	2022年6月27日 譲渡制限付株式の付与のための報酬等 として支給する金銭債権の総額：年額 2億円以内	6名	譲渡制限付株式報酬
監査役	2023年6月26日 報酬等の額：年額1億5,000万円以内	4名	基本報酬

(注) 当社は、2021年6月28日開催の定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプションに係る報酬等の額を年額2億円以内と決議をいただいておりますが(決議時の取締役(社外取締役を除く)の員数は6名)、2022年6月27日開催の定時株主総会において、既に付与済みのものを除き、株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、これに代えて譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いただいております。

以上